

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○外国語教育に携わる教員の専門性向上等
主な取組	英語小中高大連携研修会		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の公立・県立の中学校・高校から英語教員が参加する「英語小中高大連携研修会」を開催し、小中高の公開研究授業及び外部専門家による指導助言等のオンデマンド研修を実施する。	県	英語教員の指導力向上のためのオンデマンド研修を実施 県内小・中・高校の授業及び指導助言を動画で配信		
		研修参加者数（中学校・高校）（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		英語小中高大連携推進事業			予算事業名		英語小中高大連携推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	452	932		県単等	直接実施	613	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
OR4年度に引き続き、校種間連携したオンデマンド研修会を実施する。					OR5年度に引き続き、校種間連携したオンデマンド研修会を実施する。			

活動指標名	研修参加者数（中学校・高校） （累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-人	181人	180人	200人（400人）	90.0%	順調	小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語小中高大連携委員会の外部有識者が指導助言者として参加する英語小中高大連携研修会をオンデマンドで開催した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
事前会議及び研修会をオンデマンドで開催した（12月～3月）ことで、学校現場の教員がより受講しやすくなり、研修参加者数は目標値に近い180名となった。進捗状況は順調である。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。 ○沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。 ○参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。	・研修方法として、県内6地区の県立中学校・高校及び公立中学校の英語教員を対象としたオンデマンド研修を実施できた。 ・英語教育に携わる小中高の教員が連携し、児童生徒の英語力向上や英語教員の指導力向上に資する研修を実施できた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	・英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、研修体制を継続的に充実させておくことが重要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・新学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種においてさらに充実させる必要がある。	② 連携の強化・改善	・沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・コロナ禍では、多人数が参加する合同研修等の実施が困難であったことから、オンライン（オンデマンド）実施に切り替えたことにより、より多くの教員が参加できるようになった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○外国語教育に携わる教員の専門性向上等
主な取組	外国青年招致事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国の相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問させる。	県	外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問		
		配置人数(内訳)		
		46人	47人(新規1人、継続46人、累計47人)	49人(新規2人、継続47人、累計49人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		外国青年招致事業		予算事業名		外国青年招致事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	207,330	218,098	県単等	直接実施	227,787
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
OR5年度：特別支援学校を含む県立学校75校にて49名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。				OR6年度：特別支援学校を含む県立学校75校にて50名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。		

活動指標名	配置人数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	54人	46人	49人	47人（新規1人、継続46人、累計47人）	100.0%	順調	県立高等学校59校、特別支援学校16校に49名のALTを配置（訪問含む）し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。令和5年度の計画値47名に対し実績値49名となり、順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○コロナ禍の影響で減ったALTの人数を増員し、学校の要望に応える ○パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。	・パフォーマンステストの評価ルーブリックについて、英語教諭とALTオンライン研修会を持ち、周知を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。	① 執行体制の改善	・コロナ禍の影響で減った、ALTの人数を増員し、学校の要望に応える
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・生徒の英語力向上に向けた目標を設定しているが、パフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知していく。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・パフォーマンステスト実施回数の目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・ 国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生を米国、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する（令和5年度は20名を派遣及び令和6年度派遣生の募集・選考を実施）。	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣		
		海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）		
		—	50人	50人（100人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業（国際性に富む人材育成事業）				予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業（国際性に富む人材育成事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	7,437	58,068		一括交付金 （ソフト）	委託	60,573
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
令和5年度派遣生の派遣・滞在（20名）、令和6年度派遣生の募集・選考（21名）、令和6年度派遣生の事前研修（2,3月）を実施した。					令和6年度派遣生の派遣・滞在（21名）、令和7年度派遣生の募集・選考（9月）、令和7年度派遣生の事前研修（2,3月）に係る業務を実施予定。		

活動指標名	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0人	—	20人	50人	40.0%	大幅遅れ	- 令和5年度派遣生20名の派遣・滞在を実施した。 - 令和6年度派遣生21名の募集・選考を実施し、2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の派遣人数について、当初は50名を目標としていたが、世界的な物価高騰や円安、派遣先国における新型コロナの影響等により20名の派遣となった（令和5年度派遣生の募集・選考は令和4年度に実施）。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・国際情勢及び、感染症の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。 ・ハイブリッドによる研修形式を積極的に活用し、効率的に研修を実施し、派遣生の課題解決を支援するとともに、各種アプリケーションを活用し、研修外でも留学に伴う生徒の心身のケアを行う。 ・コロナ前の留学体制を取り戻すためにも、長期留学に関する情報発信を積極的に行う。また、関連する他の細事業と絡めながら、長期留学に繋げる道筋を立てる。	・委託業者と連絡を密にとり、派遣生の安全を第一に事業を実施した。 ・令和5年度は新型コロナウイルス感染症の状況が比較的落ち着いたため、すべての研修を対面式で実施することができた。 ・長期留学に関する情報発信を積極的行った結果、21名の募集に対し、138名もの申し込みがあった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	戦争やテロ、物価指数、感染症等、国際情勢による影響や、健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。	② 連携の強化・改善	国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でのコミュニケーションを図ることに対する不安がある。	② 連携の強化・改善	異文化理解、異文化適応等、委託業者と連携し、事前研修の充実を図っていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実
主な取組	グローバルリーダー育成海外短期研修事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・ 国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣		
		海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）		
		80人	80人（160人）	80人（240人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）				予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	54,589	53,474		一括交付金 （ソフト）	委託	85,636
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計74名)を実施した。					アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計120名)を実施する予定。		
活動指標名	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。
	206人	79人	74人	80人（160人）	92.5%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
中国教育交流研修の派遣人数について、当初は生徒20名の派遣を予定していたが、ビザ取得費用が必要となることや渡航費の高騰等により、派遣人数を15名に削減した。また、沖縄県高校生海外雄飛プログラムの派遣人数についても、当初は生徒20名の派遣を予定していたが、派遣先ハワイの物価高騰、円安、燃料サーチャージの値上げ等により、派遣人数を15名に削減したため、本事業の総派遣人数合計は74名となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣生の安全を第一に本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。 ・事前研修からオンラインを活用し現地とコミュニケーションを図っておくことで、渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑な研修を実施する。	・委託業者および関係機関と密に連携を図り、派遣先に係る最新の情報を得ることで、各国の情勢を見極め、すべての事業において、安全に生徒を派遣し研修を実施することができた。 ・現地受入先やグローバル人材による講話等、オンラインを積極的に活用し、本研修との関連性を重視した事前研修を実施したことで、現地における円滑な研修の実施に結び付けることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。	① 執行体制の改善	・現地における研修をより深化させるため、受入先（高校・大学等）やホームステイ、学生との交流を想定した実践的な研修や多様性・異文化理解についての研修を実施する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・短期研修において、語学力やグローバル・リーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	・研修全体を通してオンラインを積極的に活用し、現地受入先や派遣者相互でコミュニケーションを図っておくことで、円滑な研修を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○国際理解教育の推進・充実
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組めます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。	県	沖縄の高校生がハワイの高校生を受け入れ、将来の展望等について共に学ぶ研修を実施		
		受入数（累計）		
		25人	25人（50人）	25人（75人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト			予算事業名		沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	25	515		県単等	直接実施	723
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
6月にハワイ州高校生14名を受け入れ、県内各施設にて、①沖縄の歴史・文化・自然体験、②平和学習、③国際性・社会性の各プログラム等を実施した。					6月にハワイ州高校生14名を受け入れ、県内各施設にて、①沖縄の歴史・文化・自然体験、②平和学習、③国際性・社会性の各プログラム等を実施する。		
活動指標名	受入数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		6月にハワイ州高校生14名を受け入れ、高校体験授業、県内各施設にて、沖縄の歴史、文化、平和学習等を実施する。
	16人	6人	14人	25人（50人）	56.0%	大幅遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・受け入れ人数は目標を下回ったが、本県高校生との交流や学校訪問、県内各地での研修・視察等は計画通り実施できており、本県高校生の異文化理解及び海外ネットワークの構築という事業効果に影響はなかった。 ・次年度以降の受入人数については、ハワイ側の事務局であるハワイ沖縄連合会と連携し、募集方法やプログラム内容の改善に取り組むことで、目標人数の確保を図る。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・ハワイ沖縄連合会との関係を強化し、事前オンライン研修等の充実を図り、沖縄の文化や歴史について理解を深める。 ・プログラムの内容を精査し、沖縄県内における体験型、ワークショップ形式のプログラムの開拓を行い、学校の特色を活かした交流を積極的に取り入れる。	・ハワイ沖縄連合会と事前ミーティングを何度も行い、計画通り事業を実施できた。 ・ハワイ沖縄連合会、委託業者とも連携をとりながらプログラム内容の精選につなげることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国際情勢や為替の変動、感染症等の影響によりハワイ州高校生の参加に影響が出ることがある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	感染症等の理由によりハワイ高校生の参加が困難となった場合は、オンラインでも交流事業が継続できるよう準備を進めていく。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携を強化し、プログラムの内容を精査していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○国際理解教育の推進・充実
主な取組	アジア高校生オンライン国際交流事業		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組めます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	アジア高校生オンライン国際交流事業（国際性に富む人材育成事業）				予算事業名	アジア高校生オンライン国際交流事業（国際性に富む人材育成事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
						主な財源	実施方法
一括交付金 （ソフト）	委託	9,584	17,771		一括交付金 （ソフト）	委託	10,596
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
沖縄県高校生200名・アジア高校生200名を対象とし、オンラインによる国際交流を実施した。実施期間：令和5年7月～10月					沖縄県高校生100名・アジア高校生100名を対象とし、オンラインによる国際交流を実施する予定。実施期間：令和6年7月～9月		
活動指標名	海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	159人	230人	100人（200人）	100.0%	順調	プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄県とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
「プロジェクト活動」と「講義・ワークショップ」に取り組み、沖縄県高校生とアジア高校生の国際交流を深めることができた。令和5年度沖縄県高校生参加者230名、アジア高校生参加者111名がオンライン上で交流を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・アジアの交流国との連携を強化し、将来的に派遣も含めた事業設計の見直しを検討するとともに、参加者の声をテーマに反映させるなど、事業の魅力化を図る。 ・オンラインのみに捕らわれず集合型の研修等を開催し、プロジェクト活動等で発生する生徒の困り感に対応するとともに、プログラムサポーターを配置し、必要な補助を提供する。 ・計画された広報活動に加え、各種資料配付時点で学校関係者や参加高校生に分かりやすい情報提示を綿密に計画する。使用するメディアだけでなく、募集要項等におけるわかりやすさを追求する。	・事業設計の見直しや事業の魅力化を進めた結果、本事業参加者の満足度調査において、とても満足・満足と答えた割合95.5%と非常に高かった。 ・集合型の研修を一度しか実施できなかった。 ・広報活動が功を奏し、沖縄県高校生230名、アジア高校生111名もの生徒が参加した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年度は大変多くの生徒が本事業に参加した結果、参加者個々の相談や要望に対応するために、事業運営が困難となることがあった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	参加者数を事業発足時(令和4年度の沖縄高校生100名、海外高校生100名)に戻し、プログラム内容を再度精選しながら、より細やかな指導が行き届くよう本事業を実施していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の状況も落ち着きを見せてきたため、参加者からの要望にもある「対面型の研修」を増やしていくかどうか検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	本事業の趣旨と照らし合わせ、必要に応じて対面型研修の回数を増やしていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入の促進
主な取組	県立学校日本語支援事業		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・ 帰国・外国人児童生徒等の受入を円滑に進め、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
日本語指導が必要な児童生徒の実態を調査し、自動翻訳機を配布することにより、対象児童生徒が自立出来る力を育成するなど、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実を図る。	県	県立学校に在籍する日本語支援が必要な生徒への対応として、県立学校へ自動翻訳機を配布		
		自動翻訳機配布数(累計)		
		10台	10台(20台)	10台(30台)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		県立学校日本語支援事業		予算事業名		県立学校日本語支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		当初予算額	
				主な財源	実施方法		
県単等	委託	0	40,626	県単等	委託	40,626	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
・外国人児童生徒教育連絡協議会の実施 ・拠点校3校にコーディネーターを3名、日本語指導支援員17名、母語支援員5名を配置又は派遣した。				・外国人児童生徒教育連絡協議会の実施 ・拠点校3校にコーディネーターを3名、日本語指導支援員11名、母語支援員5名を配置又は派遣する。			

活動指標名	自動翻訳機配布数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	12台	8台	10台（20台）	80.0%	概ね順調	・日本語指導が必要な生徒が在籍する県立学校に対し、自動翻訳機8台を配布した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
・県立学校に在籍する日本語指導が必要な生徒の全容を把握し、該当生徒の在籍する学校へ計8台を配布することで、生徒や保護者とのコミュニケーションを円滑にし、生徒の学習支援や保護者との意思疎通に資することができた。進捗状況は順調である。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和5年度 of 取組改善案				反映状況			
○県立学校日本語支援事業をスタートさせ、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。 ○日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。				・県立学校日本語支援事業をスタートさせ、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校（10校）へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行うことができた。			

様式 1（主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	日本語指導が必要な生徒の人数が年々増えている状況であり、各学校における日本語教育のさらなる充実が求められている。	① 執行体制の改善	県立学校日本語支援事業を充実改善を図り、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	日本語教育の促進に関する法律（令和元年法律第48号）の施行に伴い、我が国に在留するすべての外国人が日本社会で生活していく上で必要となる日本語を身に付ける必要がある。	② 連携の強化・改善	日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	日本語指導が必要な生徒へ支援するため日本語教育に関する研修等を実施する必要がある。		